

### 3. 大連駐在員事務所レポート

#### ～高齢化社会に対峙する中国～

##### 1. はじめに

2015年10月、中国共産党の重要会議の一つである中央委員会第5回全体大会において35年以上も続いた“一人っ子政策（計画生育政策）”の廃止が決定された。

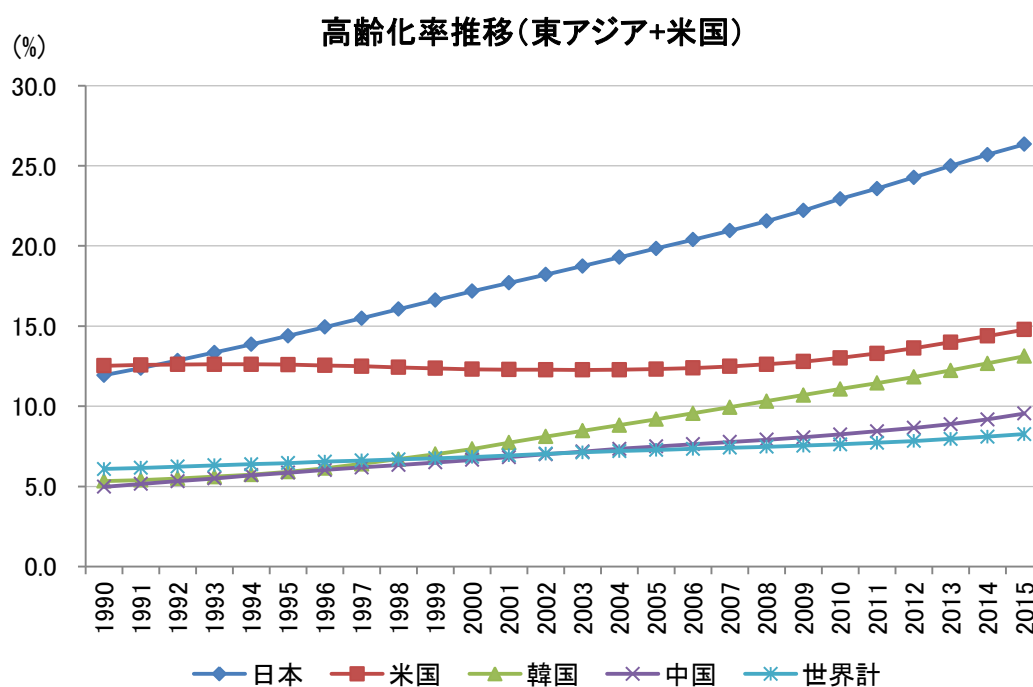
一人っ子政策はもともと急速な人口増加に食糧事情が追い付かず、鄧小平政権下の1979年に人口増加を抑制するため導入された政策であった。食料の需給バランスの安定という点では効果があった一方、さまざまな副作用も残した。労働者人口の減少、男女比率の不均衡、そして高齢化である。

“高齢化社会の深刻さ”という点では日本はもう何十年も前から深刻な状態が続いている。しかし、世界的に異例なペースで高齢化が進んでいる分、ノウハウが蓄積されて日本は高齢者ビジネス先進国の地位を確立したと言っても過言ではないだろう。

“世界の工場”から“世界最大のマーケット”へと変貌した中国における高齢者産業の現状と今後の可能性についてご紹介したい。

##### 2. 高齢化に悩む中国

###### (1) 進む高齢化



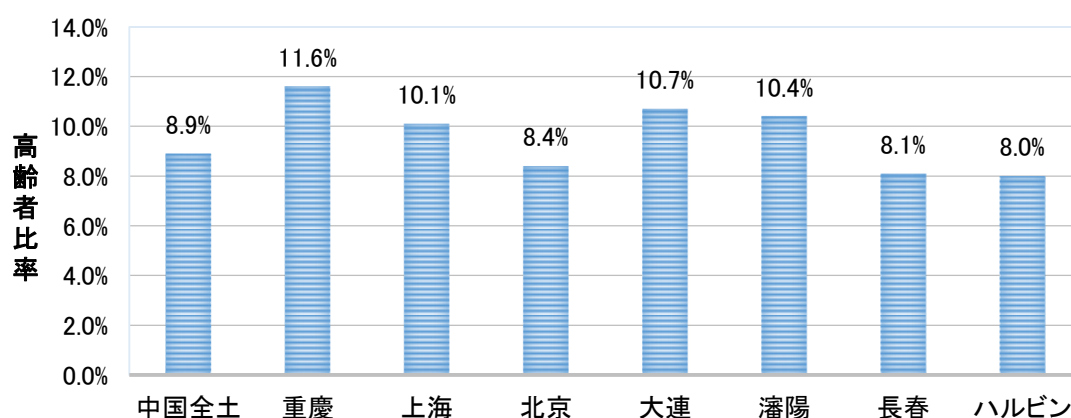
(資料: GLOBAL NOTE 出典: 世界銀行)

総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合を高齢化率という。世界保健機構（WHO）や国連によると高齢化率7%超を「高齢化社会」、14%超を「高齢社会」、21%超を「超高齢社会」と定義づけられている。中国では2002年に「高齢化社会」に突入。「未富先老」という中国語が表すとおり、国全体が豊かになる前に高齢化の波が押し寄せる状況に陥っている。

更に「4・2・1家庭化」も進む。親の老後の面倒は子供が見るのが一般的な中国。一人っ子政策世代には1人につき、両親2人とそれぞれの祖父母4人、計6人の負担がのしかかる。これを「4・2・1家庭」と言うのだが、共働きが一般的な中国の家庭において在宅介護は大きな不安要素だろう。

## (2) 遼寧省では特に高齢化が進む

主要都市と東北都市の高齢者比率(2010年)



(資料:各都市の人口センサス)

この高齢化現象は遼寧省においてより顕著に表れている。特に瀋陽、大連の高齢者比率は2010年時点で既に10%を超えており、中国国内でも特に高齢化が進んでいる地域の一つである。大連は東北地域の中では比較的温暖な地域であり、また経済が発展していること、街もコンパクト且つ観光地で風光明媚であることから老後に他地域から移住する高齢者が多いことも一つの要因と考えられる。

## 3. 中国における高齢者産業

### (1) 中国政府の高齢化社会に対する姿勢

中国において高齢者産業は中国国内企業からも注目されている業種の一つである。中国政府も過去より高齢化社会対策に関する方針をいくつか発表し、高齢者産業の発展を促している。

2013年には、中国企業との合弁でしか認められていなかった養老機構設立を外資企業が独資で設立することを許可。最近では2016年3月の全国人民代表大会にて採択された「第13次五カ年計画」において、長期介護保険制度の導入検討が明記されるなど高齢化社会対策は着実に進められている。

## (2) 既存養老サービスの現状

①在宅養老サービス	訪問による介護、医療等
②社区養老サービス	デイサービス、ショートステイサービス等
③養老施設サービス	老人ホーム、高齢者向けマンション等

養老サービスは上記3種類に分類されている。中国政府は高齢者全体の90%を在宅、7%を社区（地域の基礎的な行政区画）、残る3%は施設にて高齢化社会を支える方針である。

養老施設サービスは、利用料が高額（要介護の度合いにもよるが毎月千元強～数千元）であり、一般市民への普及が進まない状況である。中国では介護保険制度が無いために全額自己負担となってしまうことも普及が進まない要因の一つであり、介護保険導入が養老施設サービス発展のポイントとなるだろう。

## (3) 日系企業の進出状況

日系企業は“品質の良さやノウハウを持っている”という面では中国マーケットに入りこむ余地は十分にある。中国におけるこういった状況に目を付け、進出を検討する日系企業は多い。

介護・福祉用品関係や養老施設設立以外にも、介護施設運営のコンサルティングや介護人材育成、介護施設への介護食提供など様々な分野で日系企業が進出済み、もしくは進出を検討している。

ただ、中国の高齢者産業には中国企業や欧米系外資企業も注目していることから競争は激化していくものと思われる。“日本品質”と“価格”のバランスをいかにとるかが課題になると思われる。

## 4. 最後に

親の老後の面倒は子供が見るという中国の習慣の中で、養老施設へ親を預けることに抵抗を持つ人は多いのが現状である。しかし、4・2・1家庭化かつ頼りの子供達も共働きで、家族のサポートや介護を家族内で完結されるには無理が生じてきている。

所得水準の向上や介護保険制度の導入等の課題はあるが、現在の中国の家庭環境を考えると今後高齢者産業のマーケットは加速度的に拡大していくことが予想される。

また、中国政府による養老サービス充実の方針により、施設数・ベッド数といったハード面の整備は急速に進んでいるが、介護人材の育成や施設の運営方法等のソフト面の整備が今後課題になるものと思われる。こういった部分では日系企業が長年培ってきたノウハウを存分に発揮できるのではないだろうか。

大連駐在員事務所は中国華北・東北地域を担当エリアとし、お客様の様々なご質問やご要望にお答えできるよう情報収集を行っております。中国ビジネスについて、ご質問等ございましたらお気軽にご相談ください。

（大連駐在員事務所 山添 俊博）